

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	環境施設課担当課長	谷川 克也
環境-12 最終処分事業	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課	環境施設課
		関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針
			3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	焼却炉から排出される焼却残さ
意図	焼却残さの適正な処分及び資源化の推進を図るため。
効果	最終処分場周辺の環境を保全し、焼却残さの資源化を図ることにより、循環型社会が形成される。

2 平成27年度に実施した事業の概要

- ・焼却残さ全量を熔融固化し、路盤材等に加工することによって資源化を推進した。
- ・最終処分場周辺の環境を保全し、適切な維持管理を行った。
- ・最終処分場の廃止に向けた工事及び調査を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
人 口	177,464人	177,243人	人 口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	
事業の対象者数			事業の対象者数		
決算値(千円)	213,851	221,061	当初予算(千円)	231,426	
国県支出金			国県支出金		
地方債			地方債		
その他			その他		
一般財源	213,851	221,061	一般財源	231,426	
人員配置数	1.0	1.0	人員配置数	1.0	
人件費(千円)	7,888	7,611	人件費(千円)	7,703	
総事業費(千円)	221,739	228,672	総事業費(千円)	239,129	
市民1人当りの経費(円)	1,249	1,290	市民1人当りの経費(円)	1,352	
対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある	
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
			△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☒ a: 事業内容を見直す ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ その他	見直しの内容 最初処分場の廃止に関する事業については、「廃棄物処理施設のマネジメント」事業に位置づけていく。
	事業へ統合		
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	
総評(評価に対する考え方、根拠等)	埋立て可能な最終処分場を持っていない本市では、焼却灰の熔融固化処理を継続していくことが必要である。 最終処分場の維持管理については、埋立て行為は計画通り終了しているものの、処分場が廃止できるまでは、これまで通りの維持管理を実施する必要がある。 最終処分場の廃止に向けて、敷地内地中ガスの安定化を促進するとともに検査・調査を進め、今後は、その検査・調査結果を基に、処分場の廃止に向けて神奈川県との協議を進め、農地への復元工事を実施するが、この事業に関しては、「廃棄物処理施設のマネジメント」事業に位置づけていく。		

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	最終処分場の廃止に向け、敷地内地中ガスの安定化を促進するためにガス抜き管の設置工事を実施する。		
課題解決のために行った平成27年度の実績	神奈川県から処分場の廃止に必要であると指摘された、敷地内地中ガスの安定化を促進するため及び検査・調査を行なうために、ガス抜き管の設置を行なった。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決	
未解決の課題、新たな課題とその理由	平成28年度、29年度に検査・調査を実施し、その検査・調査結果をもって、神奈川県と処分場の廃止に向けた協議を進める。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	焼却残さの全量資源化					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
最終処分場を持っていない本市では、焼却灰の溶融固化処理を継続していくことが必要であるため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0		
	実績値	100.0	100.0							
	達成率	100.0%	100.0%							
指標の内容	最終処分場を廃止する					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
現在も最終処分場の一部を営農補償しているため、一年でも早く、地権者に農地として返却する必要があるため。	目標値	60.0	70.0	80.0	90.0	100.0				
	実績値	60.0	70.0							
	達成率	100.0%	100.0%							
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方										

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☐ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---